

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
020001	青森県

### (1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)委託率
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		92.1%
		93.5%
		97.8%
		100.0%
○	臨時員では未定だが、引き続き、人員見直しについて検討していく。	38.1%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%
		100.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)委託率
1	1	100.0%		0		95.3%
4	4	100.0%		0		92.4%
2	2	100.0%		0		93.6%
0	0			0		57.1%
0	0			0		93.1%
0	0			0		96.3%
0	0			0		96.8%
0	0			0		53.1%
0	0			0		97.5%
1	1	100.0%		0		26.9%
2	0	0.0%	個別業務を民間に委託しており、制度導入のメリットが乏しい。	0		87.7%
40	38	95.0%	未導入施設では、制度導入によるコスト増が見込まれるため。	0		67.1%
2	2	100.0%		0		87.2%
0	0			0		100.0%
1	0	0.0%	適切な管理運営方法を検討中であるため。	1	現状、県の直営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大学等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため。	12.9%
5	4	80.0%	県が直営管理運営することが適当な段階と判断しているため。	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、美術館の保存管理や郷土資料の収集・管理、企画展等の開催、教育普及業務等を行うため。	50.0%
0	0			0		0.0%
0	0			0		92.2%
3	2	66.7%	先行導入した類似施設の管理運営状況の検証と課題の整理を行い、その結果を踏まえて検討中としているため。	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため。	67.7%
0	0			0		100.0%
0	0			0		100.0%
8	6	75.0%	法令に基づき直営で運営すべき施設であるため。	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため。	71.4%
0	0			0		85.7%

### (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署	対象業務	【参考】 全国(都道府県)実施率	委託率																
実施済	委託有	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○			97.9%	78.7%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																		
○	○	○	○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○	○																				
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。																					
BPRの手法を用いた業務分析																					
取組状況	○	業務改革効果		○																	

### (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 全国(都道府県)実施率	単独クラウド	移行時期									
				0.0%	34.0%										
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期													
自治体クラウド															
単独クラウド															
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>							類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>前年度に実施した自治体情報セキュリティ強化対応後のネットワーク環境等を踏まえ、改めてサーバ統合やクラウド活用等の可否を含めた最適化への対応について再検討中である。</td> </tr> </table>							検討状況	前年度に実施した自治体情報セキュリティ強化対応後のネットワーク環境等を踏まえ、改めてサーバ統合やクラウド活用等の可否を含めた最適化への対応について再検討中である。							
検討状況															
前年度に実施した自治体情報セキュリティ強化対応後のネットワーク環境等を踏まえ、改めてサーバ統合やクラウド活用等の可否を含めた最適化への対応について再検討中である。															
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>実施しない理由</th> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>							実施しない理由								
実施しない理由															

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期		
○				
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>策定割合(全国(都道府県))</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> </tr> </table>			策定割合(全国(都道府県))	100.0%
策定割合(全国(都道府県))				
100.0%				

### (6)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度			
○					
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</th> </tr> <tr> <td>作成割合(全国(都道府県))</td> </tr> <tr> <td>87.2%</td> </tr> </table>			統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成割合(全国(都道府県))	87.2%
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成割合(全国(都道府県))					
87.2%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに取組を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体